

同友会とPCSAが合併

新団体MIRAIを設立

日本遊技産業経営者同友会とパチンコ・チェーンストア協会の合併によって誕生した新団体、一般社団法人MIRAIぱちんこ産業連盟(略称、MIRAI)が10月19日、都内のハイアットリージェンシー東京で設立総会を開催した。



合併により誕生したMIRAIの正会員は67社、賛助会員は101社。会員ホール企業の総店舗数は約1000店になる



加藤代表理事



東野代表理事

新団体MIRAIが10月19日、設立された。同日都内で開催された設立総会の冒頭挨拶で、東野昌一代表理事(「存続団体である同友会の代表理事」)は、「この先(業界の)未来のために、我々はどうしていかなければならないのかと考える中で、この新団体は、いろいろな団体のお力となつて実行、行動する団体でありたい。次の世代のために、業界をどう作り上げていくか、それぞれの団体間の中でどう実践していくのかを大切にしていきたい。今日、産声を上げたばかりの団体だが、我々には同友会とPCSAという長い歴史、学んできた歴史がある。両者の歴史を合わせて、よりパワーアップして未来に進んでまいりたい」と述べた。

役員改選承認、臨時理事会の後、新たに共同代表理事に就いた加藤英則氏(「合併による消滅団体であるPCSA代表理事」)が挨拶し、新団体の活動の2本柱は「政策提言」と「実行」だと述べた。

「新型コロナウイルス禍で、ホールのお客様の状況は前年の70%から80%と言われている。ワクチンが開発されればかつての水準に戻るという淡い期待を抱いている方がいるかもしれないが、現状が新しいノーマルになる可能性もある。我々は未来に向かって存続していかなければならない。そのときに必要なのは、経費削減のような従来の取組でなく、新しいこと。たとえば新内閣はデジタル庁を創設するが、日本は先進国の中ではまだまだIT

化が遅れていると言われる。お客様が少なくなる中で生き残っていくためには、デジタル化、IoT、AIといったことも取り入れて改革していく必要があるのではないかと。そういったことも含めて、業界に向けてMIRAIが新しい提言をし、実行していきたい(加藤代表理事)。

加藤代表理事は記者からの質問に答え、新団体の目玉となる新たな委員会が2つあると説明。ひとつは、さまざまな題材について議論し政策提言を行う『未来委員会』。もうひとつが、広報活動など社会とのつながりを推進する『つながり委員会』。PCSAは業法(遊技単独新法)の立法化を促進していたが、これについて加藤代表理事は、「それは目的ではなく手段。MIRAIでも手段の一つとしてそういう話が上ることになれば議論することになるかもしれないが、業法(の立法化の推進)ありきではない」と

祝辞



警察庁生活安全局保安課
小堀龍一郎 課長

MIRAIという名には、皆様方のさまざまな想いが込められているものとお察しします。いまなお見通しがつかない新型コロナウイルス感染症の影響やその対応、近い将来に始まるであろうカジノとは一線を画したパチンコのあり方など、新たな変化が起こる中で業界はその対応が求められています。

新型コロナウイルス感染症が収束せず、厳しい状況ではありますが、皆様方におかれましては、旧規則機の計画的撤去の確実な実行のほか、のめり込み・依存症防止対策をはじめとする各種の課題を一つひとつ着実に対処しつつ、ぜひ、一般の方々にも目に見える形でMIRAIという名にふさわしい、健全化に資する取り組みを進めていただくことを期待しております。



日遊協
西村拓郎 会長

MIRAIは全日遊連に次いで、2番目に多くのホールが加盟している団体になる。日遊協としてもMIRAIの皆さまと意見を交えながら、10年後、20年後の未来に向かって、この業界を切り拓いていきたい。



全日遊連
阿部恭久 理事長

MIRAIは個々の企業が会員であることから、さまざまな人材を有効活用されることが可能かと思えます。さまざまな課題に対し知見の深い人材を活用していただき、問題の迅速かつ適切な解決に導いていただきたい。

述べた。

日遊協への団体加盟については、当面は同友会の団体加盟の立場を継承する。今期は同友会、PCSAの委員会や部会は今期まで通り継続され、統廃合は来年の総会以降となる。

同友会は1994年設立、PCSAは2003年設立(その前身は、同友会を脱会したホール企業を中心に2002年3

月に設立されたパチンコ・チェーンストア振興会)。合併により誕生したMIRAIの正会員は67社、賛助会員は101社。会員ホール企業の総店舗数は約1000店で、全日遊連に次ぐ大きな団体となる。設立総会には来賓として警察庁生活安全

続きは月刊「アミューズメントジャパン」1月号をご覧ください